

平成 22 年 3 月期 決算について

平成 22 年 4 月 30 日
電源開発株式会社

. 概要

連結決算

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
22 年 3 月期	584,484 (17.1)	48,939 (14.3)	41,694 (5.3)	29,149 (49.8)	194. 26
21 年 3 月期	704,936 (19.9)	57,108 (12.6)	39,599 (7.6)	19,457 (33.6)	121. 65

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	2,024,080	414,981	20.4	2,750. 20
21 年 3 月期	2,005,469	382,112	19.0	2,533. 28

個別決算

(1) 個別経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
22 年 3 月期	530,436 (17.9)	40,904 (8.5)	23,791 (6.2)	16,372 (63.3)	109.11
21 年 3 月期	645,850 (22.0)	44,728 (12.1)	22,395 (1.4)	10,026 (32.1)	62. 68

(注) パーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	1,902,504	346,099	18.2	2,306. 51
21 年 3 月期	1,910,592	336,594	17.6	2,243. 15

・経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 電気事業の販売電力量

当期の卸電気事業の販売電力量は、水力は湯水ながらも出水率は向上（88% 96%）し、前期に対し 9.9%増加の 92 億 kWh となりました。火力は磯子新 2 号機の営業運転開始（平成 21 年 7 月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により、前期に対し 5.3%減少の 465 億 kWh となり、水力・火力合計で前期に対し 3.1%減少の 557 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、I P P（独立系発電事業者）・P P S（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の低下等により、前期に対し 8.6%減少の 14 億 kWh となり、電気事業合計では、前期に対し、3.2%減少の 572 億 kWh となりました。

(2) 収益

当期の連結売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力は、湯水ながらも出水率は向上し、販売電力量は増加したものの、平成 21 年 9 月からの料金改定等により減収となりました。また、卸電気事業の火力は、磯子新 2 号機の営業運転開始（平成 21 年 7 月）があったものの、電力需要の減少及び設備トラブルに伴う稼働率の低下により販売電力量が減少したこと、及び燃料価格の下落に伴う販売単価減等により減収となり、前期に対し 17.1%減少の 5,844 億円となりました。これに営業外収益を加えた当期経常収益は、前期に対し 16.0%減少の 6,032 億円となりました。

(3) 費用

営業費用は、火力の稼働率及び燃料価格の低下による燃料費の減少等により、前期に対し 17.3%減少の 5,355 億円となり、営業外費用を加えた当期経常費用は、前期に対し 17.3%減少の 5,615 億円となりました。

(4) 利益

以上により、当期経常利益は前期に対し 5.3%増加の 416 億円となりました。これに、湯水準備引当金を取崩し、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に対し 49.8%増加の 291 億円となりました。

2．財政状態

(1) 資産の部

資産については、固定資産は減価償却の進行等による減少があったものの、大間原子力、磯子新 2 号機等への設備投資及び長期投資の増加等により、前期末から 366 億円増加し、1 兆 8,798 億円となりました。また、流動資産は石炭等貯蔵品の減少等により、前期末から 180 億円減少し、この結果、総資産は前期末から 186 億円増加し、2 兆 240 億円となりました。

(2) 負債の部

負債については、前期末から 142 億円減少し、当期末の負債総額は 1 兆 6,090 億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から 182 億円減少し、1 兆 4,525 億円となりました。

(3) 純資産の部

純資産については、当期純利益の計上等により、前期末から 328 億円増加の 4,149 億円となり、自己資本比率は前期末の 19.0%から 20.4%となりました。

3. 配当

当期の配当につきましては、国内外電力需要の低迷及び設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下、保全費用の増高等により厳しい経営環境にあるものの、設備信頼性の確保と事業運営基盤の徹底強化を図ることで今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、低炭素化への対応をベースとした新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成23年3月期につきましては、1株につき70円(うち中間配当35円)の配当を予定しております。

・平成23年3月期の業績予想

売上高は、平成22年3月期に対し7.1%増加の6,260億円となる見通しです。

電気事業の販売電力量は、水力は平成22年3月期の湯水に対し平成23年3月期は平年並みの出水を想定し、販売電力量を平成22年3月期に対し3.3%増加の95億kWhと見込んでおります。火力は、平成22年3月期は設備停止の影響がありましたが、平成23年3月期は平成22年3月期に対し4.8%増加の487億kWhの販売電力量と想定しております。

費用面では、環境対策や研究開発費の増加、設備保全対策による修繕費の増加を見込み、一方、火力発電所の停止影響の減少による費用の減少、退職給付債務に係る数理計算上の差異の費用処理額の減少による人件費の減少等を見込んでおり、営業利益は、平成22年3月期に対し10.3%増加の540億円となる見通しです。

経常利益については、大間原子力などの新規地点及び既存設備更新等の投資に伴う財務費用の増加及び持分利益の減少を見込み、平成22年3月期に対し1.7%減少の410億円となる見通しです。

[業績予想]

	連 結	個 別
売 上 高	6,260 億円	5,730 億円
営 業 利 益	540 億円	490 億円
経 常 利 益	410 億円	300 億円
当 期 純 利 益	270 億円	200 億円

[主要諸元]

	平成22年3月期	平成23年3月期
販売電力量(水力) (億kWh)	92	95
販売電力量(火力) (億kWh)	465	487
水力出水率 (%)	96	100
火力設備利用率 (%)	68	71
為替レート(インターバンク 円/ドル)	93	90程度

[参 考]

連 結 収 支 比 較 表

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	対前年同期比	
			増減(A-B)	(A/B) %
営 業 収 益	584,484	704,936	120,452	82.9%
電 気 事 業 営 業 収 益	530,289	648,362	118,072	81.8%
他 社 販 売 電 力 料	473,443	591,337	117,894	80.1%
卸 電 気 事 業	458,688	571,282	112,593	80.3%
水 力	108,994	110,945	1,950	98.2%
火 力	349,693	460,336	110,642	76.0%
その他の電気事業	14,754	20,055	5,300	73.6%
託 送 収 益	54,402	55,414	1,012	98.2%
そ の 他	2,444	1,610	833	151.8%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	54,194	56,574	2,379	95.8%
営 業 費 用	535,544	647,828	112,283	82.7%
電 気 事 業 営 業 費 用	478,644	588,808	110,163	81.3%
人 件 費	36,264	43,651	7,386	83.1%
燃 料 費	178,048	264,397	86,349	67.3%
修 繕 費	44,480	51,476	6,996	86.4%
委 託 費	32,058	33,244	1,185	96.4%
租 税 公 課	26,507	29,162	2,655	90.9%
減 価 償 却 費	116,095	110,122	5,973	105.4%
そ の 他 の 費 用	45,190	56,752	11,562	79.6%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	56,899	59,019	2,119	96.4%
営 業 利 益	48,939	57,108	8,168	85.7%
営 業 外 収 益	18,734	13,282	5,451	141.0%
受 取 配 当 金	1,406	1,706	300	82.4%
受 取 利 息	581	960	379	60.5%
持分法による投資利益	11,722	7,470	4,251	156.9%
そ の 他	5,024	3,145	1,879	159.7%
営 業 外 費 用	25,979	30,791	4,811	84.4%
支 払 利 息	23,085	22,616	468	102.1%
そ の 他	2,894	8,174	5,279	35.4%
当 期 経 常 収 益 合 計	603,218	718,219	115,000	84.0%
当 期 経 常 費 用 合 計	561,524	678,619	117,095	82.7%
当 期 経 常 利 益	41,694	39,599	2,094	105.3%
渴水準備引当金取崩し(貸)	411	413	1	-
特 別 利 益	-	12,170	12,170	-
特 別 損 失	-	19,648	19,648	-
税金等調整前当期純利益	42,105	32,536	9,569	129.4%
法人税、住民税及び事業税	11,270	17,928	6,658	62.9%
法 人 税 等 調 整 額	1,883	4,945	6,829	-
少数株主利益又は少数株主損失()	197	95	292	-
当 期 純 利 益	29,149	19,457	9,691	149.8%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。